

SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表

SMFGおよびグループ各社で実施している環境ビジネスおよび環境関連商品・サービスの実績についてご紹介します。
各社の取り組み詳細については、以下リンクをご参照ください。

→ WEB 環境ビジネス

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/business/index.html>

会社	対象	活動名称	概要
三井住友フィナンシャルグループ	法人	環境情報誌「SAFE」	環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から発行しています。現在では創刊100号を越え、SMFGのWebページからも閲覧が可能です。
		三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム	国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」内で最大規模のイベントを3日間展開しました。「環境」「水・資源・新エネルギー」等をテーマとして20社のお客さまがブースを出展し、自社の環境に対する取り組みについてアピールをしました。
		エコプロダクツ国際展	アジア地域におけるエコビジネスの活性化とサプライチェーンのグリーン化による国際競争力の強化を目指して開催される国際環境展示会において、ブース出展や国際会議での協力を行っています。第9回目となる台湾での開催では、三井住友銀行、日本総合研究所が共同でブースを出展し、環境ビジネスの紹介を行いました。約20社の日系企業をはじめ、合計15カ国・地域から207社・団体が出展するなど、過去最大規模の展示会となりました。
三井住友銀行 日本総合研究所	法人	SMBC環境配慮評価融資/私募債	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客さまの環境配慮状況を評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます。
		SMBC環境配慮評価融資/私募債eco バリュー up	環境配慮度合いの評価ニーズが強まりつつある中堅・中小企業を対象に、従来の「SMBC環境配慮評価融資/私募債」の評価手法をリアレンジしました。本資金調達では、三井住友銀行が独自に作成した評価基準に基づき定量評価を行ったうえで、環境配慮評価機関がヒアリング等による定性評価を実施し、総合的な評価結果を「環境経営分析シート」の形でお客さまに還元します。
		SMBCサステナブルビルディング評価融資/私募債	三井住友銀行とCSRデザイン&ランドスケープが作成した独自の評価基準に基づき企業が保有・建設するビルディングについて、「エネルギー」「水」等の環境性能や、持続可能性確保のために必要な耐震、BCP等の「リスク管理」への取り組み、およびそれらを推進する「経営者の方針と実践」等を評価し、評価結果に応じた条件設定を行う商品です。
		SMBCサステナビリティ評価融資/私募債	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、お客さまの環境(E)への取り組みに、社会(S)、ガバナンス(G)を加えたESGへの取り組み状況と、情報開示の適切さを評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。
		SMBC環境配慮評価融資/私募債～マレーシア・タイ版～	国内にて2008年より取り扱いを行っている「SMBC環境配慮評価融資/私募債」の仕組みを活用し、マレーシア・タイにおける企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じたご融資条件の設定を行うとともに、更なる環境経営推進のためにアセスメントレポートを提供する商品です。
三井住友銀行	法人	SMBC-ECOローン	環境マネジメントシステム認証を取得した中小企業を対象に最大で0.25%の金利が優遇される融資商品で、NPO法人や地方自治体が独自に運営するものも含めた20以上の環境認証を対象にしています。
		環境省・経産省による利子補給制度の活用	環境省と経産省による利子補給制度は、CO ₂ 削減効果のある設備投資への融資について一定条件の利子補給を受けることができる制度です。三井住友銀行は本制度を活用する融資機関に認定され、環境配慮に取り組む企業を支援しました。
		排出権取引関連ビジネス(アドバイザー業務)	日本企業が得意とする省エネルギー分野等において、途上国への技術輸出等によって温暖化ガス削減に貢献することを目的としている「二国間クレジット制度」に関し、事業化調査等を通じて日本企業の技術輸出の支援やファイナンスアドバイザーなどの業務を幅広く行っています。ブラジルにおいては、CDMプロジェクト開発を支援するコンサルティング子会社を持ち、また、ブラジル開発銀行が主導する持続可能性ファンドに出資するとともに同ファンドの環境アドバイザーを担っています。加えて、同銀行が中心となり新たに立ち上げた環境革新ファンドにおいては、コンサルティング業務を行っています。
		国際機関・金融機関等とのアライアンス強化	2012年3月、モンゴル開発銀行と温暖化ガス排出削減に資する環境事業およびインフラ事業分野へのファイナンスに関わる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスや排出権取引ビジネス等の促進に向け、メキシコ等の諸国においても、地場の大手企業や金融機関等と同様の覚書締結を行っており、強固なグローバルネットワークを構築しています。

SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表

会社	対象	活動名称	概要
三井住友銀行	個人	個人向け国債の 環境キャンペーン	個人向け国債を購入したお客さま1人当たり、①100kg相当の温室効果ガスの削減、または②1㎡相当の育林(森林整備等)を行い、地球環境保全に貢献します。また東北地方で創出される国内クレジットを一部取得することにより、震災復興支援への取り組みも同時に行っています。
		DWS新資源テクノロジー・ ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①生活基盤②食糧③グリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
		東京都エコ金融プロジェクト への参画	三井住友銀行は、東京都が2009年度から5年間にわたって実施する「エコ金融プロジェクト」の中核金融機関に選定されました。本プロジェクトでは東京都の預託金を活用し、融資やリース、住宅ローン、自動車ローン、定期預金など、個人や法人のさまざまな環境配慮ニーズに応じた支援を行います。
三井住友銀行 SMBC日興証券	個人	SMBC・日興 世銀債ファンド	三井住友銀行とSMBC日興証券は、世界銀行との協同開発による投資信託「SMBC・日興 世銀債ファンド(愛称:世界銀行グリーンファンド)」を取り扱っています。当ファンドは、グリーンボンド*に投資する世界初のファンド(日興アセットマネジメント調べ)です。 このファンドの収益の一部については、世界が直面している社会的課題の解決に活かされるよう、日本ユニセフ協会、日本赤十字社に寄付を行っています。 ※本ファンドで投資するグリーンボンドとは、世界銀行が発行する債券の一種です。
三井住友ファイ ナンス&リース	法人	改正省エネ法コンサル事業	改正省エネ法に対応した、企業への環境関連のアドバイザリー業務を強化しており、リースの活用による、総合的な省エネ化を提案していきます。
		中古機械設備売買	リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備を、ニーズのあるお客さまへ販売しています。中古機械の買い取り・販売を通じ、リサイクル・リユースへの取り組みにより環境にやさしいリース会社を目指しています。
		環境省補助事業	環境省から交付される補助金を活用したリースにより、同省が定める基準を満たす低炭素機器の導入を促進しています。
SMBC日興証券	個人	日興エコファンド	1999年に日本で初めて環境の視点を取り入れたSRIファンドで、環境問題への対応が優れ成長が期待できる企業、および環境に関連する事業を行い成長が期待できる企業の株式に投資するファンドです。
		日興・DWS・ニュー・リソース・ ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①水②農業③代替エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
		UBS地球温暖化対応関連株 ファンド	地球温暖化防止に関連する革新的な技術力を持ち、今後大きな成長が見込める世界各国の株式に投資するファンドです。
		日興グリーン・ニューディール・ ファンド	地球規模での取り組みが不可欠となっている環境対策を通じて、景気回復を目指す「グリーン・ニューディール」政策に着目し、主にこの分野で高い成長が期待される世界各国の株式に投資を行います。
SMBC日興証券 SMBCフレンド証券	個人	電子交付サービスの推進	顧客宛報告書類の電子交付サービス(Web明細)を推進しています。
SMBCフレンド証券	個人	地球環境債	欧州復興開発銀行が発行する債券を「地球環境債」*として販売しています。同債券で調達された資金は、欧州復興開発銀行の審査基準に基づいて選定される自然エネルギー開発や、森林再生などの環境事業プロジェクトを支援するために活用されています。 ※「地球環境債」とは、SMBCフレンド証券独自の名称で、環境保全を目的とした債券の愛称として使用しています。
三井住友カード セディナ	個人	Web明細サービスの推進	Web明細サービス(請求確定をEメールで通知し明細をWebで確認)の登録推進を積極的に展開し、紙資源・CO ₂ の削減に努めています。
セディナ	個人	社会貢献型クレジットカードによる 環境保護活動	「地球にやさしいカード」「セディナカードAXU」など、環境をテーマとした社会貢献型クレジットカードを発行し、ご利用金額の一部を環境保全団体へ寄付し、活動を支援しています。
SMBCコンシュー マーファイナンス	個人	Web明細サービスの推進	新規申し込みのうちWeb契約の割合が年々拡大傾向にある中、交付書面の電子化を進めることで、お客さまの利便性向上に加え、紙資源の消費抑制・CO ₂ の削減に努めています。

SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表

会社	対象	活動名称	概要
日本総合研究所	法人 その他	CSR・環境経営の推進	CSR経営戦略の策定や、排出権関連調査など、企業のCSR・環境経営の推進サポートをしています。
		環境アドバイザー事業	エネルギー分野やスマートコミュニティ分野を中心に、数多くの環境関連プロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。
		エネルギー関連政策提言	東日本大震災を契機に、日本のエネルギー政策は大きく見直されています。日本総合研究所では次世代エネルギーシステムのあり方や、わが国のエネルギー戦略について政策提言を行っています。
みなと銀行	個人 法人	カーボンオフセット定期預金 「みなとエコ物語」	定期預金募集金額60億円の0.05%相当額の「森林カーボンオフセットサービス（CO ₂ 削減目標を側面支援するサービス）利用料」をみなと銀行が拠出します。「森林カーボンオフセットサービス利用料」として拠出する資金は、兵庫県森林組合連合会を通じて兵庫県内の森林環境を維持するために活用されます。
	個人	みなとエコ商品購入ローン みなとエコ住宅ローン	新エネ・省エネ機器（太陽光発電システム・エコウィル・エネファーム等）を購入・設置されるお客さまに対し、その購入・設置資金専用のローンを取り扱っています。また、これらの機器を備えた住宅の購入・増改築や購入等資金の借り換えをなさるお客さま、あるいは、神戸市が運営する住宅環境性能表示において一定の評価を得た新築住宅を建設・購入されるお客さまに対し、金利引き下げを行う住宅ローンを取り扱っています。
	法人	みなとエコローン みなとエコ私募債	環境マネジメントシステム認証を取得している法人に対し、貸出金利の優遇、もしくは企業が発行する私募債の発行手数料等の優遇を実施しています。
関西アーバン銀行	個人	eco定期預金	お客さまからお預かりした預金残高の一定割合の金額を、大阪府・大阪市および滋賀県の環境保全活動を目的とする基金に寄付する定期預金です。
		スマートハウス住宅ローン	太陽光発電装置設置済みの住宅購入のほか、太陽光発電装置の設置工事費用に係るお借入れについて、住宅ローンと同様の期間・金利等の条件でご利用いただける商品です。
	法人	環境配慮評価融資/私募債	環境保全に積極的に取り組まれているお客さまの環境配慮状況を評価し、評価ランクに応じて融資する際の金利や条件に反映させる商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます。
		関西アーバン 環境支援融資	環境に係る一定要件（ISO14001・エコアクション21等の認証取得等）を満たしているお客さまを対象に、所定の金利から優遇を行う商品です。